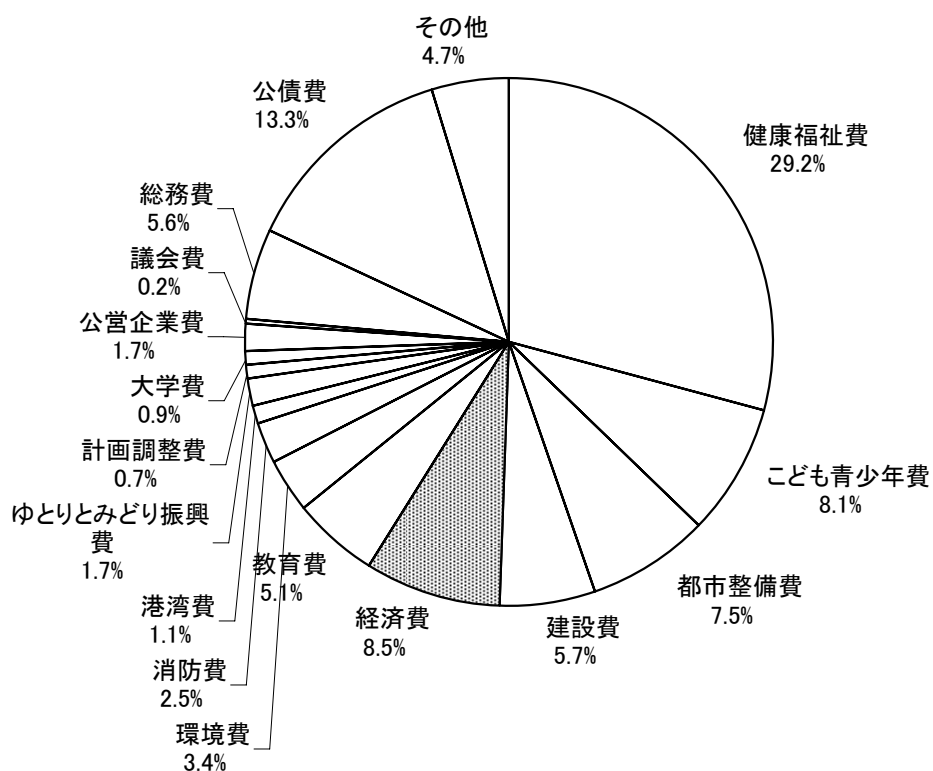


【平成21年度経済局当初予算について】

〔1〕 予算額

区分	平成21年度	平成20年度	差 引
一般会計	1兆6277億6200万円	1兆5925億400万円	352億5800万円
経済費	1383億7800万円	880億3500万円	503億4300万円
構成比	8.5%	5.5%	

一般会計歳出構成比



[2] 平成21年度経済局当初予算の概要

企業が厳しい経営環境を乗り越えることができるように、安定的な事業継続及び経営力強化に向けた支援を行う。

また、市場競争に挑戦する中小企業の新事業創出を促進するとともに、様々な産業の基盤となるものづくりの競争力を強化し、次代を担う新産業の創出を推進する。

さらに、地域特性に着目し、企業・地域間ネットワーク化を促進することにより、地域産業の活性化を図る。

1. 中小企業の活性化	1,284億4,900万円
(1) 融資制度の充実	1,258億4,000万円
(2) 地域商業の活性化	4億2,800万円
(3) ものづくり産業の再生	12億1,800万円
(4) 中小企業の海外ビジネス展開の支援	9億1,200万円
(5) 都市農業の育成	5,100万円
2. 新産業の創出支援	26億1,400万円
(1) 産学官連携等による新産業の創出	2億8,800万円
(2) 新産業の育成・振興	15億1,500万円
(3) 外資系企業等誘致推進事業	2,600万円
(4) 大阪産業創造館事業	6億7,900万円
(5) 大阪産業創造館と連携した情報発信など	1億 600万円
3. 保健・医療の充実	300万円
ヘルシーグルメOSAKAアワード	300万円
4. 臨海部のまちづくり	200万円
夢洲の先行開発地区における産業立地促進に関する調査	200万円

平成21年度経済局当初予算の概要【内訳】

1. 中小企業の活性化	1,284億4,900万円
(1) 融資制度の充実	1,258億4,000万円
大阪市緊急対策資金融資の継続実施など	
・厳しい経営環境に直面する中小企業の円滑な資金調達を支援	
期 限 22年3月31日まで	
融資限度額 2億円(うち無担保8,000万円)	
融資期間 10年以内 利率 1.4%	
・中小企業融資基金へ繰出 1,000億円	
(2) 地域商業の活性化	4億2,800万円
○ 地域商業活性化推進事業	2億8,900万円
・地域商業活性化トライアル支援事業など	1億3,100万円
地域団体や学校等と連携した取り組みへの支援や事業効果を向上させるためのコーディネーター派遣など	
・商店街空間整備支援事業	1億5,000万円
・重点個店支援事業	800万円
○ 「商い」と「街」の好循環創出事業	300万円
商業団体と地域団体等が地域課題に応じ連携して取り組む活性化モデル事業の実施など	
○ 店づくり支援センター事業	1億2,800万円
中小商業者を対象とした店舗づくり等に関するノウハウの情報提供	
○ コミュニティビジネスへの支援	800万円
コミュニティビジネス事業者を対象とした相談やアドバイザー派遣など	
(3) ものづくり産業の再生	12億1,800万円
○ 課題解決型ものづくり推進事業	3,000万円
・独自技術や市場シェアで高い競争力をもつ企業の実態を調査し支援	
・工業研究所と中小企業が連携し、研究開発を促進	
○ ものづくり人材育成事業など	1,300万円
○ 地方独立行政法人大阪市立工業研究所の運営	11億7,500万円
(4) 中小企業の海外ビジネス展開の支援	9億1,200万円
○ 国際ビジネス活動支援事業など	9,400万円
○ 「売りづくり」の視点からの製品開発・海外販路開拓支援	8,600万円
「(仮称) 売りづくりセンター」機能を構築し、売れる商品の目利きを有するコーディネーターが、製品開発、見本市出展の支援など	
出展予定 香港エレクトロニクス展など3ヶ所	
○ アジア太平洋トレードセンター(ATC)事業の推進	7億3,200万円
輸入促進センター事業など	
(5) 都市農業の育成	5,100万円
「とれたん市場」の設置など	
「なにわの伝統野菜」などの普及促進に向け直売所を設置	
期 間 21年12月から3年間	
設置場所 平野区	
2. 新産業の創出支援	26億1,400万円
(1) 産学官連携等による新産業の創出	2億8,800万円
○ 次世代ロボットテクノロジー産業創出事業	1億5,900万円
・「ロボカップジャパンオープン2009大阪」の開催	
場 所 京セラドーム大阪	
開催予定 21年5月	
・市場化のための実証実験など	
集客施設などにおいて、ロボットの導入試験を実施	
・「世界ものづくりサミット」の開催	
場 所 大阪市公館 など	
開催予定 21年10月	
○ 健康・予防医療産業創出事業	5,700万円
「癒し・抗疲労」分野の事業創出に向けた、事業者間マッチング支援や研究会の開催	
○ 革新的技術の事業化促進事業	7,200万円
国の支援制度の活用等による産学官の共同研究プロジェクトの推進など	

(2) 新産業の育成・振興	15億1,500万円
○ クリエイティブ産業の創出・育成支援事業 企業やクリエイター間の交流事業の実施による相互ネットワークの拡大	3,500万円
○ インキュベーション事業の推進 扇町インキュベーションプラザ(メビック扇町)、ソフト産業プラザ、 大阪デザイン振興プラザの運営など	7億4,900万円
○ ATCグリーンエコプラザ事業	1億5,000万円
○ ATCエイジレスセンター事業など	5億8,100万円
(3) 外資系企業等誘致推進事業	2,600万円
○ 進出企業定着支援事業 大阪に進出した外資系企業と在阪企業等とのビジネスマッチング の実施など	200万円
○ 重点産業進出助成など 補助限度額 500万円 建物賃貸料3ヵ月分	2,400万円
(4) 大阪産業創造館事業	6億7,900万円
○ 創業支援事業 創業予定者のビジネスプランの確立支援や創業期固有の 経営課題解決に向けた支援の充実など	
○ 新事業創出・経営革新支援事業 販路拡大や事業提携のために投資家等とのマッチングや 大規模見本市への出展を支援など	
○ コンサルティング事業 創業予定者や経営者の課題解決に向け、総合相談および 専門家の派遣を実施	
(5) 大阪産業創造館と連携した情報発信など インターネット等を活用した情報提供および情報誌「ビープラッツプレ」 の発行など	1億 600万円
 3. 保健・医療の充実	 300万円
ヘルシーグルメOSAKAアワード	300万円
 4. 臨海部のまちづくり	 200万円
夢洲の先行開発地区における産業立地促進に関する調査 土地需要の動向を調査するとともに 企業誘致のための効果的なインセンティブ等について検討	200万円

平成21年度 経済局主要事業

- ① **厳しい経済状況にある企業の事業継続と経営力強化に向けた支援**
～中小企業の安定的な事業継続と経営力強化を支援します～
 - ・ 緊急金融対策の実施
 - ・ 大阪産業創造館事業
 - ・ 地域商業の活性化支援
- ② **企業の「売りづくり」に向けた支援**
～顧客のニーズを捉えた販路開拓を支援します～
 - ・ 「売りづくり」の視点からの製品開発・海外販路開拓支援
 - ・ 大阪産業創造館における各種マッチング事業
- ③ **様々な産業の基盤となるものづくりへの取り組み**
～ものづくり企業の課題解決に向けた取り組みを支援します～
 - ・ 課題解決型ものづくりの推進
 - ・ 技術課題解決への総合的な支援
 - ・ 元気なものづくりの裾野を拡大
- ④ **ものづくりの未来に向けた投資**
～ものづくりのパイロットプロジェクトを推進します～
 - ・ 次世代ロボットテクノロジー産業創出事業
 - ・ クリエイティブ産業創出・育成支援事業
 - ・ 健康・予防医療産業創出事業

厳しい経済状況にある企業の事業継続と経営力強化に向けた支援 ～中小企業の安定的な事業継続と経営力強化を支援します～

大阪市では、金融不安等により急激に悪化している今日の経済状況を踏まえ、大阪経済の担い手である中小企業が厳しい経営環境を乗り越えることができるように、企業の事業継続と経営力強化に向けて全力で応援します。

《平成 21 年度予算のポイント》

1. 緊急金融対策の実施

【平成 21 年度予算額:1,257 億 8,200 万円】

厳しい経営環境にある中小企業への資金支援を実施

- ・ 「大阪市緊急金融対策」を継続実施し、大阪経済の担い手である中小企業の資金支援を実施

2. 大阪産業創造館事業

【平成 21 年度予算額:6 億 7,900 万円】

中小企業の経営力や体質を強化

- ・ 経営者の課題解決に向け、総合的な相談や経営者等を対象としたセミナー等を開催し、企業の経営力や体質を強化
- ・ 創業予定者のビジネスプランの策定や創業期固有の経営課題解決に向けたプログラムの実施により、創業を支援

3. 地域商業の活性化支援

【平成 21 年度予算額:2 億 8,200 万円】

個店の魅力づくりや地域との協働による商店街の活性化を促進

- ・ 個店の魅力づくりに取り組む商店街の経営者グループへ専門家チームを派遣
- ・ 地域やNPO団体等と協働した商店街活性化モデル事業の事業化に向けた支援

《平成 21 年度の主な取組み》

1. 緊急金融対策の実施

厳しい経営環境にある中小企業への資金支援を実施

○ 「大阪市緊急金融対策」を継続実施し、大阪経済の担い手である中小企業の資金支援を実施

- ・ 現在の未曾有とも言える経済状況の中で、大阪経済の担い手として市内事業所の 99%を占める中小零細企業を支援するため、平成 20 年 10 月 31 日から「大阪市緊急金融対策」を実施しており、引き続いて実施することで大阪の中小企業を全力支援

(内 容)

- ・ 緊急相談窓口を継続設置
- ・ 「大阪市緊急対策資金融資」の継続
- ・ 「原材料価格高騰対策特別融資」の継続 など

2. 大阪産業創造館事業

中小企業の経営力や体質を強化

(1) 経営力強化支援事業

- ・ 経営者の課題解決に向け、総合的な相談及び専門家派遣を実施するとともに、経営者等を対象としたセミナーやビジネススクールの開催などにより企業の経営力や体質を強化

(内 容)

- ・ 事業計画・継続をはじめ、法律、下請取引、マーケティング、経理・税務、人事・労務など、経営全般に関する相談に専門家が対応するほか専門家の派遣も実施
- ・ 各種セミナーやビジネスマッチングの開催
- ・ 大学や研究機関と連携した技術発表会の開催 など

(2) 創業支援事業

- ・ 創業予定者のビジネスプランの策定や創業期固有の経営課題解決に向けたプログラムの実施により、創業を支援

(内 容)

- ・ 創業形態や課題別のコンサルティング、セミナー、ワークショップなど、多様なニーズに対応した支援を実施
- ・ 創業期の企業発展を促進するため、特に創業直後～3 年目程度の事業者を対象に、個々の課題に対応したセミナーやワークショップなどを

開催

- ・ 大阪産業創造館の支援を受けて創業した企業に対し1年間のフォローアップを実施 など

3. 地域商業の活性化支援

個店の魅力づくりや地域との協働による商店街の活性化を促進

(1) 個店の魅力づくりに取り組む商店街の経営者グループへ専門家チームを派遣

- ・ 個店経営力の向上や商店街の活性化に意欲的に取り組む経営者グループに対して専門家によるサポートチームを派遣し、個店や商店街の魅力づくりを支援

※対象店舗：市内2ヶ所の商店街で各3店舗

派遣回数：1店舗あたり 10回程度

(2) 地域やNPO団体等と協働した商店街活性化モデル事業の事業化に向けた支援(新規)

- ・ NPO等の民間団体を対象に、商店街と協働して実施する子育て支援などの地域課題に対応した事業計画を公募・採択し、区役所、地域関係者、専門家などとの連携により計画のブラッシュアップを行うことによる事業化の支援

企業の「売りづくり」に向けた支援 ～顧客のニーズを捉えた販路開拓を支援します～

大阪市では、中小企業が多様化する市場や顧客のニーズを的確に反映した製品開発や販路開拓をできるよう、コーディネート機能やアドバイス機能を強化し、国内外に向けた企業の「※売りづくり」を支援します。特に、成長するアジアの活力を大阪経済に取り込むという視点から、海外への事業展開に向けた機能を立ち上げるとともに、大阪産業創造館における各種マッチング事業を充実します。

※ものを確実に売るために、製品開発の段階から顧客のニーズや市場動向を見据えたものづくりを行うこと

《平成 21 年度予算のポイント》

1. 「売りづくり」の視点からの製品開発・海外販路開拓支援

【平成 21 年度予算額：8,600 万円】

「売りづくりセンター（仮称）」機能を立ち上げ、企業の「売りづくり」を支援

- ・ 市場動向を熟知した企業OB等をコーディネーターとして活用
- ・ コーディネーターによる企業の発掘、製品・技術のPRや、海外顧客ニーズのフィードバックを通じた販路開拓の支援

2. 大阪産業創造館における各種マッチング事業

【平成 21 年度予算額：6,700 万円】

刻々と変化する社会情勢やニーズに合わせた各種マッチング事業を展開

- ・ 「企業の優れた技術」と「技術を求める企業ニーズ」をマッチングし、販路開拓を支援

《平成21年度の主な取り組み》

1. 「売りづくり」の視点からの製品開発・海外販路開拓支援

「売りづくりセンター（仮称）」機能を立ち上げ、企業の「売りづくり」を支援

（１）市場動向を熟知した企業OB等をコーディネーターとして活用

- ・専門的に「売りづくり」支援を行う「売りづくりセンター（仮称）」機能の立ち上げ
- ・「売りづくりセンター（仮称）」に海外の市場動向やニーズを熟知した営業経験者OB等をコーディネーターとして配置

（２）コーディネーターによる企業の発掘、製品・技術のPRや、海外顧客ニーズのフィードバックを通じた販路開拓の支援

- ・「売る」という視点からの情報提供や、海外見本市への出展サポートなどを行い、企業の海外ニーズに対応した製品開発と販路開拓を支援

【コーディネーターによる市内企業への個別支援】

- ①コーディネーター自らが、優れた技術力を持ち、海外展開を望む企業を発掘
- ②海外の専門的な見本市へ出向き、企業の製品や技術をPR（企業の代理出展）
- ③海外の市場の反応や市場動向を企業へフィードバックし、売れる商品づくりを支援
- ④海外企業とのマッチングを支援

2. 大阪産業創造館における各種マッチング事業

刻々と変化する社会情勢やニーズに合わせた各種マッチング事業を展開

○ 「企業の優れた技術」と「技術を求める企業ニーズ」をマッチングし、販路開拓を支援

- ・中小企業の優れた技術を大手・中小企業のニーズとマッチングし、新製品の開発や新分野への進出を支援するなど、刻々と変化する社会情勢やニーズに合わせた内容で各種マッチング事業等を展開

（内 容）

- ・企業OBを活用し、市内の優秀な技術を持つ製造業を訪問し、販路や技術提携先探し、ネットワークづくりを支援
- ・新しい商材を探す企業と自社の商品・サービスの新しい販路を探す企業に出会いの場を提供
- ・消費者モニター会やデザイン力をサポートするセミナーを実施

など

様々な産業の基盤となるものづくりへの取り組み ～ものづくり企業の課題解決に向けた取り組みを支援します～

大阪市では、あらゆる産業の基盤となるものづくりの強化を図るため、顧客の求める技術的課題の解決に向け、複数の企業が共同で取り組む研究開発を大阪市立工業研究所の持つノウハウを活かして支援するとともに、ものづくり企業が集積する地域における企業支援活動や次世代人材育成などにより元気なものづくりの裾野拡大をめざします。

《平成 21 年度予算のポイント》

◎ものづくり企業の課題解決に向けた取り組み

【平成 21 年度予算額：12 億 1,800 万円】

1. 課題解決型ものづくりの推進

- ・ 大阪市立工業研究所と中堅企業等が多数共有する技術シーズの活用を希望する中堅企業と中小企業が、顧客の求める課題解決のために共同で取り組む研究開発を支援
- ・ 独自技術や市場シェアで高い競争力を持つと考えられる中堅企業を調査し、中堅企業を核としたものづくりの振興策を検討

2. 技術課題解決への総合的な支援

- ・ 大阪市立工業研究所がこれまで蓄積してきた独自の研究成果や技術ノウハウを活用し、企画開発から製品化に至るまでの技術的な諸課題の解決を一貫して支援

3. 元気なものづくりの裾野を拡大

- ・ ものづくり企業が集積する地域において、区役所や経済団体等が行う企業支援活動をサポートするとともに、各地域の特性に応じた支援施策の方向性を検討
- ・ ものづくり技術・技能継承や次世代人材育成を支援

《平成 21 年度の主な取り組み》

◎ものづくり企業の課題解決に向けた取り組み

1. 課題解決型ものづくりの推進（新規）

- ・大阪市立工業研究所と中堅企業等が共有する多数の技術シーズの活用を希望する中堅企業と中小企業が、顧客の求める課題解決のために共同で取り組む研究開発を支援することで、中堅企業を核とした企業間ネットワークを構築し、課題解決型ものづくりの集積を目指す
- ・独自技術や市場シェアで高い競争力を持つと考えられる中堅企業の力を大阪経済の活性化につなげるため、その実態を調査し、中堅企業を核としたものづくりの振興策を検討し、中堅企業・中小企業支援策を充実

2. 技術課題解決への総合的な支援

- ・大阪市立工業研究所がこれまで蓄積してきた独自の研究成果や技術ノウハウを活用し、技術相談・依頼試験分析・受託研究等の技術支援サービスを充実することで、企画開発から製品化に至るまでの技術的な諸課題の解決を一貫して支援
〈大阪市立工業研究所のポテンシャル〉
全国の公設試験研究機関でトップクラスの実績
特許登録・出願件数　：　281 件（19 年度）
受託研究件数・収入　： 1,795 件、149,758 千円（19 年度）

3. 元気なものづくりの裾野を拡大

- ・ものづくり企業が集積する地域において、区役所や経済団体等が行う企業支援活動を、大阪産業創造館などの支援機関を通じてサポートするとともに、関係機関との連携による地域の特性に応じた新たな支援施策の方向性を検討
〈地域における企業支援活動の事例〉
東住吉・平野「産業交流フェア」、東成・生野「モノづくりフェスタ」、西淀川「工業活性化研究会」
- ・ものづくり技術・技能継承や次世代人材育成を支援
卓越した技能者として認定した「大阪テクノマスター」による技術指導・講演の実施
〈対象〉企業従業員、工業高校の生徒・教員等
〈活動件数〉20 件

ものづくりの未来に向けた投資 ～ものづくりのパイロットプロジェクトを推進します～

大阪市では、ものづくりの次世代を担う新たな産業創出をめざして、次世代ロボットテクノロジー、デザインやソフト系ITなどのクリエイティブ産業、健康・予防医療など、ものづくりのパイロットプロジェクトの推進に積極的に取り組めます。

《平成 21 年度予算のポイント》

1. 次世代ロボットテクノロジー産業創出事業

【平成 21 年度予算額：1 億 5,900 万円】

次世代ロボットの実用化・産業化に向けて、「ロボットテクノロジーを活かしたビジネスづくり」の活動を強化

- ・ 優れた要素技術やアイデアを持つ企業のロボットビジネス参入を促進
- ・ 研究開発とマーケットとを結びつける「実証実験」の実施に向けた環境を整備

2. クリエイティブ産業創出・育成支援事業

【平成 21 年度予算額：3,500 万円】

クリエイティブ企業とものづくりなど多様な企業との広域的なネットワークづくりと情報発信の推進

3. 健康・予防医療産業創出事業

【平成 21 年度予算額：5,700 万円】

「癒し」「抗疲労」を中心とした分野における科学的根拠を有する商品開発を支援

- ・ 「癒し」「抗疲労」分野の商品開発に意欲的な事業者を対象とした研究会や、新規参入事業者を対象とした人材育成プログラムを開催

《平成21年度の主な取り組み》

1. 次世代ロボットテクノロジー産業創出事業

次世代ロボットの実用化・産業化に向けて、「ロボットテクノロジーを活かしたビジネスづくり」の活動を強化

(1) 優れた要素技術やアイデアを持つ企業のロボットビジネス参入を促進

・地域の多くの企業による新たなロボットビジネスの創出・展開を促進するため、技術・事業開発の支援や市場開拓、プロモーション活動等を推進

- ・ ロボットラボラトリーにおいて、ものづくり企業、サービス事業者、IT企業やシステム※インテグレーターなどをマッチングし、ロボットビジネスの開発プロジェクト等を組成・推進
- ・ 「ロボカップジャパンオープン2009大阪」開催など、ロボット産業の先進都市としてのイメージ確立に向けたプロモーションを展開
- ・ 大阪駅北地区（24年度下期まちびらき予定）における、次世代ロボットの新事業・新産業創出の拠点形成に向けた調査・検討 など

※ 顧客の業務内容を分析し、問題に合わせた情報システムの企画、構築、運用などの業務を一括して行う事業者。

☆ 次世代ロボット開発ネットワーク「RooBo」会員数 374（21年1月末現在）

(2) 研究開発とマーケットを結びつける「実証実験」の実施に向けた環境を整備

・研究開発を事業化に結びつけるプロセスとして欠かすことのできない「実証実験」を行いやすい環境を整備

- ・ 集客施設などにおいて駆動系、知能系、ネットワーク系など各種ロボットの实証実験環境を整備
- ・ 各種機関との調整など、市場化に向けた実証実験実施の支援 など

☆ 20年度は、大阪産業創造館においてネットワーク環境等を整備し、現在、3社による実証実験が進行中（来場者の自動認証や行動追跡、空き缶分別ロボットの検証等、21年2月現在）

2. クリエイティブ産業創出・育成支援事業

クリエイティブ企業とものづくりなど多様な企業との広域的なネットワークづくりと情報発信の推進

- ・市内に集積する特色あるクリエイティブ企業の広域的なネットワーク形成と、ものづくりなど多様な業種とのマッチングや新事業創出のための交流会の開催、およびその成果を情報発信

3. 健康・予防医療産業創出事業

「癒し」「抗疲労」を中心とした分野における※科学的根拠を有する商品開発を支援

- ・「癒し」「抗疲労」分野の新商品・新サービスの開発に意欲的な既存事業者を対象に、講義やワークショップ等の研究会を開催し、コーディネーターにより事業者間のマッチングの促進やビジネスプランづくりを助言
- ・「癒し」「抗疲労」分野に取り組もうとする新規参入事業者を対象に、学術的な基礎知識や商品・サービスの科学的根拠の取得方法などについての人材育成プログラムを開催
- ・セミナー開催を通じた研究成果や技術に関する情報の提供

※個人の経験や権威者の意見ではなく、検査機関等による試験で得られた、客観的・学術的に有効であると実証されたデータ。

科学的根拠を取得することによって商品やサービスの高付加価値化を促進する。

(参考：これまでの成果)

- ・健康関連新商品の研究開発助成（17年度～20年度で計12件）
- ・特定保健用食品「トクホ」取得のための支援ネットワークの確立
大阪市立環境科学研究所：「トクホ」の許可試験を行う登録試験機関
大阪市立大学：医薬品・食品効能評価センターを開設